

2011年6月4日～5日、法政大学で学術総会  
シンポのテーマは「学術環境における法曹  
養成－国際動向と日本の法科大学院」

2010年12月4日の理事会において、第74回学術総会  
のプログラムが概要次のように承認されました。

日 程 2011年6月4日(土)～5日(日)

会 場 法政大学

\*下記の報告タイトルおよび時間などは変更の可能  
性がありますのでその点お含みおきください。

第1日 部会報告 9:00～12:00

## <英米法部会>

- ・幡新大実(バリスター・早稲田大学非常勤講師)  
「英米契約法の『厳格責任』原則とその緩和装置  
(softening devices)」  
司会：丸山英二(神戸大学)
- ・佐藤智晶(東京大学特任助教)  
「アメリカ製造物責任法の新たな2つの課題  
—製品のリコールの促進と全米統一的な規制の試み—」  
司会：岩田 太(上智大学)
- ・駒村絢子(慶應義塾大学大学院後期博士課程)  
「オーストラリア家族法における離別後の共同養育  
推進について—2006年法制改革を中心に—」  
司会：床谷文雄(大阪大学)

## <大陸法部会 その1>

- ・中山布紗(北九州大学准教授)  
「フランスにおける『虚偽表示確認の訴え』の実際  
的機能—詐害行為取消権との関係から」  
司会：野村豊弘(学習院大学)
- ・権 澈(クオン・チョル：成均館大学准教授)  
「遺言による財団設立—フランスにおける  
fondation post-mortem論を中心に」

司会：北村一郎(東京大学)

- ・内山敏之(北海学園大学准教授)

「オランダ法における『状況の濫用』法理—その理  
論的展開と比較法的特徴」

司会：小川浩三(桐蔭横浜大学)

## <大陸法部会 その2>

- ・羽生香織(東京経済大学専任講師)

「フランス法における親子関係の可能性と援助金」

司会：松川正毅(大阪大学)

## <社会主義法・アジア法部会>

- ・浅野宜之(大阪大谷大学准教授)

「インド2008年農村法廷法の制定とその可能性」

司会：杉浦一孝(名古屋大学)

- ・徐 行(ジョ・コウ：北海道大学助教)

「中国法における裁判例の役割」

司会：鈴木 賢(北海道大学)

12:00～13:00 昼食・理事会

13:00～14:00 会員総会

第1日 ミニ・シンポジウム 14:00～17:00

## A 「子どもの代理人」

責任者：本山 敦(立命館大学)

報告者：山口亮子(京都産業大学)

佐々木健(札幌学院大学)

梅澤 彩(摂南大学)

増田勝久(弁護士)

## B 「人権保障における憲法裁判所とヨーロッパ人権 裁判所」

責任者：建石真公子(法政大学)

報告者：門田 孝(広島大学)

建石真公子(法政大学)

杉浦一孝(名古屋大学)

間 寧(ジェトロ・アジア研究所)

C「体制転換と放送メディア—ポーランド・ロシア・中国の比較法的研究」

責任者 小森田秋夫（神奈川大学）  
報告者 小森田秋夫（神奈川大学）  
阿曾正浩（北見工業大学）  
鈴木 賢（北海道大学）

懇親会 18:00～20:00

第2日 シンポジウム 9:00～17:00

「学術環境における法曹養成—国際動向と日本の法科大学院」

\*時間配分は暫定的なものですのでご承知おき下さい。

\*例年どおり4月初旬にプログラムと参加申込書をお送りする予定です。

9:00～9:05 企画趣旨説明：宮川成雄（早稲田大学）  
9:05～9:30 アメリカ：徒弟的法曹養成から学術環境での教育へ：宮川成雄  
9:30～10:00 イギリス：法曹養成における大学と弁護士会の役割：鯨越溢弘（新潟大学）  
10:00～10:30 ドイツの法曹養成—大学と理論教育：小川浩三（桐蔭横浜大学）  
10:30～11:00 フランス：専門職の自治的法曹養成と大学の基盤的教育とのそれぞれの役割：北村一郎（東京大学）  
11:00～11:30 中国における法学教育と法曹養成：胡 光輝（日本大学）  
11:30～12:00 韓国の新しい法曹養成制度—法学専門大学院制度の導入経緯と現況—：関 永盛（釜山大学）

【昼食・休憩：1時間45分】

13:45～14:15 日本の法曹養成過程における法科大学院教育の課題と展望：川嶋四郎（同志社大学）  
14:15～14:45 日本：新しい法曹養成制度における実務教育の位置づけ—わが国の

法科大学院における臨床教育と司法修習—：山口卓男（筑波大学）

【休憩：15分】

15:00～15:15 コメンテーター：広瀬信久（北海道大学）  
15:15～15:30 コメンテーター：柏木 昇（中央大学）  
15:30～15:45 コメンテーター：丸島俊介（弁護士、前日本弁護士連合会事務総長）  
15:45～17:00 質疑応答  
コーディネーター：宮川成雄

『比較法研究』第73号への投稿を募集します

第67号から、部会の個別報告は要旨のみの掲載となっていますので、報告者の方がこの制度を利用することも歓迎します。

原稿の分量：200字詰め原稿用紙120枚相当（24000字）以内

締め切り：2011年5月31日（火）消印有効

提出先：一般社団法人 学会支援機構内 比較法学会係  
〒112-0012 東京都文京区大塚5-3-13  
小石川アーバン4F

Tel: 03-5981-6011 Fax: 03-5981-6012

Email: hikakuhou@asas.or.jp

\*採用予定本数：2本以内

『比較法研究』投稿規程

1. 投稿原稿の内容  
投稿できる原稿は、比較法・外国法分野の未発表の論文とする。
2. 投稿資格  
投稿することができるのは、比較法学会の会員に限られる。
3. 原稿の枚数および締切日  
原稿の枚数および締切日は、各号ごとに比較法学会ニューズレターにおいて公示する。
4. 原稿の執筆要領  
(1)原稿は横書きとする。

(2)原稿は、所定の分量以内のものでなければならない。

図表を含む原稿は、刷り上りで所定枚数内に収まるものでなければならない。

(3)本文中の見出しは、I, 1, (1)の順に区分する。

(4)注は、1), 2)の番号を付して本文の末尾に一括する。

(5)文献の引用は、次のように行う。

和文著書：著者『書名』（出版社、刊行年）、頁。

和文論文：著者「論文名」（『雑誌名』巻号、刊行年）、頁。

著者「論文名」（著者『書名』出版社、刊行年）、頁。

欧文著書：ファミリーネーム、ファーストネームのイニシャル、タイトル（イタリック）、出版社、刊行年、ページ。

欧文論文：ファミリーネーム、ファーストネームのイニシャル、"タイトル"、雑誌名（イタリック）、巻号、刊行年、ページ。

和文・欧文以外の言語の場合は、それぞれの慣用に従う。

## 5. 原稿の提出

(1)投稿原稿には、以下の別紙①、②を添付する。

①著者の氏名（原稿には氏名を記載しない）、表題、住所、電話番号、FAXおよびe-mailを使用している場合はそれらの番号とアドレス

②和文要旨（400字以内）、欧文要旨（300語以内）、和文キーワード（5つ）、欧文キーワード（5つ）

(2)原稿および別紙②は3部ずつ提出し、原稿のデータも添付する。（その際、使用したソフトを明示）

## 6. 審査

(1)投稿された原稿は、査読規程にもとづく査読に付される。

(2)審査結果は、「採用」「条件つき採用」「不採用」のいずれかの形で通知する。

査読の結果、採用可能（条件つき採用可能を含む）と判断された原稿でも、掲載可能本数の制約のため、不採用となる場合がある。

(3)「条件つき採用」とされた原稿は、改めて指定される期日までに修正を加えることが求められ、そのうえで採否が決定される。

## 7. 著者校正

著者による校正は、初稿のみとする。校正は誤植の訂正など最小限度にとどめるものとし、文章の

実質的な変更・追加は認めない。

## 8. 付則

本規程は、2004年11月27日から施行する。

### 第75回（2012年）学術総会について

2010年12月4日（土）の理事会において、第75回学術総会を次のように開催することが承認されました。

開催日：2012年6月2日（土）～3日（日）

開催校：京都大学

シンポジウムのテーマは、「『公正な裁判』をめぐる比較法」が出され、同案を軸に検討することが承認されました。

### 個別報告、ミニ・シンポジウムの企画を募集します

次のような要領で、2012年の総会における個別報告およびミニ・シンポジウムの企画を募集します。

#### 個別報告について

比較法学会理事を通じ、個別報告申込書および報告要旨（A4版1枚程度）（申込者ご自身の関連論文もご記入ください）を比較法学会ホームページ（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jscl/>）ないし事務局から入手してお申し込みください。

#### ミニ・シンポジウムについて

##### <応募の方法>

企画書は会員2名以上の連名とし、うち1名を企画責任者としてください。

企画書（A4版）には、テーマ、企画概要、報告予定者の氏名および所属機関、ならびに、理事による推薦がある場合にはその氏名を記載してください。

##### <企画の採択手続>

個別報告申込書、ミニ・シンポジウムの企画案は、2011年6月ないし12月の理事会で審議し決定します。

##### <締切りおよび提出先>

2011年8月31日までに、企画委員会幹事へ、Eメール<[motoyama@law.ritsumeai.ac.jp](mailto:motoyama@law.ritsumeai.ac.jp)>の添付ファイルで提出してください。

事務局からのお知らせ：  
理事長および理事の改選に伴う本部事務局の変更について

2010年6月5日（土）～6日（日）の理事会において、  
以下のとおり理事の改選がございました。

退任 理事長	滝澤 正	上智大学	新規 理事	中村 民雄	早稲田大学
退任 理事	戒能 通厚	早稲田大学	新規 理事	松本 英実	新潟大学
退任 理事	潮見 佳男	京都大学	新規 理事	内藤 光博	専修大学
退任 理事	新関 輝夫	福岡大学	新規 理事	岩田 太	上智大学
退任 理事	南方 暁	新潟大学	新規 監事	加藤 紘捷	日本大学
退任 理事	矢口 俊昭	神奈川大学	新規 監事	大野 武	明治学院大学
退任 理事	良永 和隆	専修大学			
退任 理事	大浜 啓吉	早稲田大学			
退任 理事	早川 弘道	早稲田大学			
退任 監事	中島 史雄	高岡法科大学			
退任 監事	清水 忠之	明治学院大学			

6月5日に承認された理事による互選によって6月6日に理事長選挙が行われました。その結果、野村豊弘理事（学習院大学）が理事長に選任されました。以上のことから昨年より新体制にて活動しておりますので、事務局所在地も変更となりました。  
入退会、雑誌講読などに関する問い合わせ先は従来どおり学会支援機構で変更ございません。

＜比較法学会事務局＞

〒603-8577

京都府京都市北区等持院北町56-1

立命館大学・法学部

比較法学会事務局・本山 敦

Fax : 075-465-8294

Email : motoyama@law.ritsumei.ac.jp

(入退会、雑誌講読などに関する問い合わせ先)

＜一般社団法人 学会支援機構＞

〒112-0012

東京都文京区大塚5-3-13 小石川アーバン4F

Tel : 03-5981-6011 Fax: 03-5981-6012

Email : hikakuhou@asas.or.jp